Title	花井益一著 価値と貨幣
Sub Title	
Author	持丸, 悦朗
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1961
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.54, No.5 (1961. 5) ,p.435(89)- 436(90)
JaLC DOI	10.14991/001.19610501-0089
Abstract	
Notes	新刊紹介
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19610501-0089

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

自由人が両極分解して行くということ、従って王の自由人は、王の自由人であると共に王の質子貢納人であるという二面的性格をもつという主張の正しさを確認する。しかしこのことは決して古典学説のゲフォルグシャフト↓ワザリテートの要因がフランク社会に存在することを否定することではなく、まさに封建知行のこの側面によって、フランク国家は後期封建国家から区別されるのである。

そして、ここにドイツ帝国及び王権から発する知行と諸侯の知行の並行的な二元的な知行構造の社会的基盤があり、フランス知行制と決定的に異なる理由があるのである。

さて第六章では以上のようなフランク王国の史的展開の過程で、王の自由人の転化した王の質子貢納人が、ドイツ中世の農民層に合流して行くことが実証され、第七章ではこの質子貢納人の転化した上級農民に対し、等族にいれられぬ最下層の非自由農民が考察される。

そして第二編「フランク時代の王領地」では王権の物的土台としての王領地の問題が分析される。第一章「資財帳簿例」では管区により構成される王領地の軍事的、経済的構造

を分析し、第二章ではクアレティエン帝国質子帳をめぐる諸問題、最後に第三章ではロルシュ帝国質子帳を中心として王領地とそれをめぐる複雑な人間関係、歴史的條件を分析している。

かくして本書は中世初期のドイツの封建社会成立史を特に国家との関係においてとらえ、フランク社会の構造的な分析を、豊富な史料及び学説紹介によりつつ行わんとした点において、この問題に関心のある人々にとって極めて貴重な研究書である。但し初学者にとっては予備的な学習と共に本書を読む必要がある。(泉文堂・A5・二九四頁・七〇〇円)

—寺尾 誠—

WJ・J・スベングラール編

『経済思想論文集』

(Essays in Economic Thought: Aris-totle to Marshall, edited by Joseph J. Spengler and William R. Allen, 1960) 貴重な研究は必ずしも単行本のかたちをと

らないで、しばしば学術雑誌に発表されたままとなつていたので、よほど丹念に調べていないと見逃すことが多い。この書は、一九三〇年代から今日に至るまでの間に、The Southern Economic Journal, The American Economic Review, The Quarterly Journal of Economics, The Journal of Political Economy, The South African Journal of Economics, The Economic Journal, The Canadian Journal of Economics and Political Science, Economica, The Review of Economic Studies などに発表された経済思想に関する重要な論文三一篇を集めたもので、巻末にくわしい索引が付き、極めて便利なものである。スコラ哲学、重商主義、古典学派、マルクス、歴史学派、制度学派、限界学派、新古典学派など六部門に分れ、それぞれに、「この諸論文に扱われた主題を経済学史の発展の中に位置づけ、またこれらの論文とは違つて扱われたり、または全く扱われなかつたような関連した題材を示すために」(Preface)序論が添えられてある。編者は古代ギリシヤからマインシャルに至る

るので、ビブリオグラフィはついていない。

* * * 白井 厚

花井益一著

『価値と貨幣』

本書は花井氏が一九五三年から五九年にかけて、富大紀要経済学部論集、経済評論などに発表された価値論関係の諸論文を収録したものである。

戦後のわが国におけるマルクス価値論の研究は数多くの論争を経て、厩大な文献を累積するにいたつた。しかしこれらの論争が、どれほどマルクス経済学の発展に貢献したかという点については疑問を感じないではない。価値論に関する論争は、論争のための論争という観を呈し、なんらの解決もあたえていないように思われる。この原因が価値論の研究が、価値論そのものの解釈に終始し、より具体的な理論との関連を失つたことにあると考えることは不当ではないであろう。

いいかえるならば、価値論は経済を分析するためのアパレイタスであることを認識していなかつた点にあるのではないだろうか。

本書に収録された諸論文も、わが国における価値論研究のこのような面をはっきりとみせている。著者は序で、本書の論文はどれも「精密な思考を瀟過して書いた」ものであり、また「カッコつきのニセ・オリジナリチ」ではなく「真のオリジナリチ」をうちだそうとしたと書かれている。しかしこの「真のオリジナリチ」はあくまでも解釈の「オリジナリチ」であつて、価値論研究に新しい方向をあたえるような「オリジナリチ」ではない。むしろ本書の意義は価値論の日本の性格を認識させ、価値論研究への反省を促すことにあるかもしれない。収録論文が戦後の論争の多くの問題にわたつていられることもこれをたすけるであろう。なお本書に収録されている論文はつぎのとおりである。

- 第一部 (一)「生産力表現としての使用価値——使用価値Ⅱ生産力表現・価値Ⅱ生産関係表現——」一九五三 (二)「複雑労働の還元をめぐる諸問題」一九五四 (三)「価値法則の現象的解釈——山本二三九氏の主張にたいする反論——」一九五五 (四)「価値法則と市場価値」一九五八 (五)「国際価値法則」一九五九
- 第二部 (一)「商品の貨幣への転化——方法論

経済学の発展を示そうとつとめたが、これだけの大きな範囲にわたると、収録する論文の選択はかなり問題となる。「選ばれた論文と編者の序論は、重要な著作家か、または西洋経済学の発展に従つてその思考方法を反映する有意義で綜括的な思想を扱っている。このようにして、思想と著者だけでなく、時代と諸学派もここに示されている。」(Preface)とあるように、主として研究の対象をもとに編集されたようである。従つて研究の水準としては必ずしも妥当でない場合もあるけれども、先ず代表的な論文集で、主な執筆者はJ・J・スベングラール、B・W・デムシイ、W・D・グランブ、R・ルーヴァ、M・アーキン、A・I・ブルムフィールド、B・F・ホゼリツ、E・カウダー、H・M・ロバートソン、W・L・テイラー、J・ヴァイカー、T・W・ハチソン、G・J・ステイグラール、J・M・カッセル、R・L・ミーク、H・グロスマン、P・T・ホウマン、A・J・ニコル、F・H・ナイト、M・フリードマン、C・G・ユーア、G・F・シャヴ、N・カルドアなどである。アメリカ経済学協会から一八八〇年以後の経済学定期刊行物文献目録が出

的考察——一九五五 (三)「価値形態論」一九五七 (四)「交換過程論」一九五八 (四)「貨幣の資本への転化」一九五九 (四)「貨幣価値の本源的规定——貨幣商品・金の価値の決まり方」一九五四

以上の論文中、第一部、(一)、(三)、および(四)には改訂が加えられている。(ミネルヴァ書房刊・A5・二八六頁・五五〇円)

—持丸 悦朗—

楊井克己編

『世界経済論』

この書は、世界経済論と題する他の書に比して、きわだった一つの特色をもち、それが長所であるとともに、もし批判が存するとすれば、やはりその点に問題が残されよう。

すなわち、一般に世界経済論は、理論的にはその明確な概念規定を目指しつつ、一つの統一ある方法に基づいて、世界経済の生成・発展・動向が分析されるのが常であるのに対し、この書では、こういった従来のいき方は全く異なり、その対象を、第一次大戦と第二次大戦との間(一九一八年一月〜三九年

九月)の二十一年間に限定し、この期間の異常かつ変則とみえる世界経済過程を、アメリカの拾頭を中心とする世界資本主義の変化として統一的に分析を行なっている。

分析方法は、いわゆる宇野理論の適応として(この書自体、宇野弘蔵監修の経済学体系七巻中の一巻である)、世界経済論を段階論として構成しようとし、両大戦間のこの時期も段階論に傾斜して処理し、それに基づいて現状分析を行なおうとするのである。しかし全体としては、豊富な資料を用いての現状分析に終始して、明確な段階論としての断定はなされていないように思われる。

構成は第一次大戦前の世界経済を手短かに論じた序章をのぞき、過程・実態・通商政策の三篇よりなり、楊井教授・川田侃助教授を中心とする八人の研究者達のよくまとまった共同研究の所産である。まず過程においては、賠償問題と金本位制の再建と崩壊、その結果としてのブロックの形成が、実態では貿易・国際投資・国際収支の三つから、通商政策では関税・貿易統制・特惠および互恵通商政策が論究され、かくて両大戦間の世界経済の構造と動向とが、主として、第一次大戦後世界

経済に指導的地位を占めるようになったアメリカを中心し、イギリス・ドイツ・フランス各国のからみ合いから明らかになる。この時期は、まず大戦の打撃から立ちあがるための一八〜二四年の再建期を経て、金本位制の復活に代表される二五〜二九年の相対的安定期を迎えたが、それはあくまでも表面的なものにすぎず、二九〜三九年の崩壊期(さらに分ければ恐慌期と解体期)に陥らざるをえなかった状態が、各篇において明確に分析されている。

このように両大戦間の期間に集中して、多方面からの分析を行なった書物として、本書は非常に貴重な存在であり、その豊富な資料とともに我々の大いに参照にすべき点も多く一読に価するものである。しかし、この内容に世界経済論という名を冠することに疑問が残るし、さらに段階論の規定をもっと明確にするなりして、もう少し長期的な視野での分析をつけ加える方が(読者にその任がまかされていくのかもしれないが)いいのではないかと思われる。(東大出版会・昭和三十六年二月・A5・三九四頁・五八〇円)

—深海 博明—